

ROTARY CLUB OF NAGOYA MEINAN WEEKLY REPORT

2012-2013



奉仕を通じて

平和を

田中作次

2012-13年度
国際ロータリー会長

名古屋名南ロータリークラブ

■承認 / 1991年3月8日 ■例会日 / 火曜日・PM6:30 ■例会場 / 名古屋マリオットアソシアホテル
■会長 / 宮崎 良一 ■幹事 / 坂本 晃 ■会報・雑誌・広報委員長 / 東山 直史
■事務局 / 〒450-6002 名古屋市中村区名駅1丁目1番4号 名古屋マリオットアソシアホテル 2202号
TEL.052-586-2043 FAX.052-586-2054

URL <http://www.meinan-rotary.com> E-mail info@meinan-rotary.com

第1032回

2013年1月22日(火) 晴 第26回

～ ロータリー理解推進月間～

齊唱	それこそロータリー	
出席	会員 55名 (出席率算入人数 50名) 出席 40名 出席率 80.00% 前々回補填率 96.15% (1月8日分)	
ゲスト	参議院議員	大塚 耕平さん
	秘書	黒田 太郎さん

会長あいさつ

会長 宮崎 良一さん

皆さまこんばんは。本日は、参議院議員の大塚耕平先生と黒田太郎政策秘書をお迎えして、金融政策その他経済情勢についてお話を伺いたいと思います。皆さま、事業家が中心ですので、経済情勢については非常にお詳しいと思いますが、口を開いて何か言っただけで円安になったり、株が上がったりして「人気投票しているのか?」と印象を持つ時があります。



経済学はノーベル賞の対象でもあるので、それに基づいて政策も考えられていることも多いと思いますが、為替レートと実体経済との関係や安定成長をどう見ていくのか、今度の中央銀行と政府との共同声明による政策協定、独立性の問題など色々な難しい問題があると思いますが、今日は大塚先生に金融政策や経済情勢について分かりやすくお話していただければと思っています。どうぞよろしくお祈りします。

幹事報告

幹事 坂本 晃さん

1. 1月8日に田原パシフィックRCと合同例会及び懇親会を行いました。鈴木会長よりお礼の手紙がきました。

“名南RC会長及び会員の皆さま、1月8日の貴クラブとの合同例会に際しましては身に余るお心遣い、並びに蓬萊軒での素晴らしい料理に我がクラブの全員が料理を前にただただ呆然としていたように感じました。また、その後のサプライズには、私と幹事の河合くんと顔を見合わせお互いに「これは大変な事になったね」と言わんばかり

の顔をしていました。初めてお会いする方々と、あんなに楽しいお酒が飲めるのは、これもロータリアンだからこそ出来ることだと感謝しております。また、これを機に貴クラブとの交流を益々深め、末永いお付き合いをお願い致します。貴クラブの益々のご発展と会員の皆さまのご健勝をお祈りし、取り急ぎ御礼申し上げます。気候が暖かくなりましたら、是非皆さままで田原へお越し下さい。

これからも田原パシフィックRCと交流をしたいと思っております。

ニコボックス

◆ 参議院議員大塚耕平さんをお迎えして。

白銀 義昭さん 新原 尚さん 坂田 信子さん
宮崎 良一さん 江村 雅夫さん 川村 繁生さん
川瀬 悟さん 森田敏二三さん 中村 勝さん
小山 慎介さん 大橋さなえさん 田中 一雄さん
木村 猛さん 川辺 清次さん 武藤 正行さん
山本 郁矢さん 安藤 修さん 山本 誠一さん
坂本 晃さん 大平 明子さん 白藤 憲雄さん
三浦 和人さん 伊藤 圭一さん 犬飼りさ枝さん
三浦 隆さん 有川 英敏さん 久米 伸治さん
鈴木 清詞さん 中西 芳子さん

◆ 新原様、先日は義母の絵画の件で大変お世話になりました。感謝申し上げます。長尾 浅吉さん

◆ 久しぶりの例会です。インドネシアで大きな蟻に噛まれ、1週間経っても、未だに痛いです。

杉山 隆秀さん

本日合計 31,000円 累計 735,700円

委員会報告

■ 出席・ニコボックス委員会

委員長 杉山 隆秀さん

皆さま、こんばんは。半期ホームクラブ100%出席者4名を表彰をさせていただきます。1年通じての100%を目指していただけると表彰がございます。今後とも100%の出席を目指して頑張ってくださいと思います。

川村 繁生さん 宮崎 良一さん
中村 勝さん 大平 明子さん

外部卓話

参議院議員 大塚 耕平さん

皆さま、こんばんは。ご紹介いただきました参議院で仕事をさせていただいております大塚耕平でございます。今日は伝統ある名南RCの会合にお招きいただきどうもありがとうございます。



今、宮崎会長より為替の問題や金融政策の事で宿題をいただきましたが、少し別話も含めて進めさせていただきたいと思っております。

今日は、先程新幹線で福島の方からこちらへ参りました。今朝一番で郡山から二本松へ入り戻ってきました。我々は委員会に幾つか所属するのですが、その内のODA特別委員会の理事をしている関係で、二本松にJICA（国際協力機構）の青年海外協力隊の皆さまを教育する教育施設が有り、ODAとJICAの職員ないしは青年海外協力隊はセットで色んなところへ行ってますので、どういう形で協力していただいているのか、あるいは隊員の教育をさせていただいているのかを視察に行きました。

丁度研修中の隊員候補の皆さまが40人程いましたが、今はシニアの青年海外協力隊もいて、70歳の方もいらっしゃいました。今年から企業ボランティア支援という新しい制度を作りまして、平成24年度の4月から予算を作って始まった制度です。一昨年、私も検討の過程で「やったほうがいい」と言っていたことがいよいよ始まり、どういうことかという単なるボランティアだと応募してくる方も減り、日本も嘗てと違って上から目線で海外を支援するというのではなく、日本の経済にも資することを念頭に置きながら相手国の為にもなるWinWinの関係で行こうという事で、企業の皆さまが先々その企業にもプラスになるように、社員の皆さまを派遣して下さるならば、サポートをするという新しい制度です。

私の前に座って昼食を食べていた方が第1号の10数人の内の一人の方でした。「どちらですか?」と尋ねると愛知県のサガミチェーンの方でした。「どこへ行かれるんですか?」と聞くとベトナムでした。サガミの社長さんは創業時から変わりました。その社長さんが変わってからは「外食産業というのは国内ばかりに目をやるのではなく、外国にも目を向けよう」と、中国には出店していますが、東南アジアに出店するにあたり全く基礎的な情報がないままいきなり海外進出はリスクが高いので、今回の企業ボランティア支援の制度を使って、まず社員の中でベトナムへ行って、環境整備や外食産業の発展、食生活の向上のボランティアの社内公募をしたところ、そこに手を挙げたのが前に座っていた方で、1年間はJICAの仕事で行きますがその間にベトナムでの色んな情報を吸収して帰り、今度はサガミさんとしてベトナムに進出するための基本的な戦力になるようです。

この制度には2つ意味があって、1つは我々の世代

よりもっと若い人達がだんだん昔と違って海外に行きたがらない。そして、どちらかというと国内に居たいという感じなので、青年海外協力隊も昔のように手を挙げる人がいなくなり、むしろシニアの方のほうの手を挙げる人が増えてきました。その理由の一つに、一旦青年海外協力隊で行ってしまおうと帰国しても仕事がない環境でした。それを解決するために、企業に籍を置いたまま企業として派遣をすれば戻ってきた時に何も不安がないのです。

中小企業や小規模で商売をしている方を対象にこの制度を企画しましたが、全国で何箇所かJICAさんが説明をしたら結構反応があり、その内の何名かが今訓練を受けています。これは今日のお話にも関係がありますし、皆さま方の企業でもこの制度は利用できますのでご関心のある方は是非JICAのホームページをご覧ください。

さて、ここからは経済のお話をさせていただきます。株価が上がり円安に変わることはいいことなのですが、為替や金利はどちら方向へ動いても「過ぎたるは及ばざるが如し」という事があり、円も今の90円ぐらいならいいのですが90円台後半ぐらいになると輸入コストに跳ね返ってくるので、デメリットもかなり大きくなってきます。金利もこのひと月で上がってきているので、そのうち高くなると思います。物価を上げようとする一連の動きがありますので、為替も行き過ぎると円安のメリットよりデメリットの方が大きくなる局面が来るかもしれません。物価が上がる過程で金利が上がり始めると、企業の皆さまも売上が伸び、利益が上がることよりも先に銀行の借入金利に跳ね返ったり、個人の皆さまは所得が増えるよりも住宅ローンの金利が上がり始めたりします。

物価の問題も、最終的に物価が上がってきたとしても、所得の上昇よりも物価上昇のスピードが速いと今の若い世代中心にメリットよりもデメリットになることもあるので、何がメリットでデメリットかをよく整理し、どちらがどの程度顕現化しているかを考える必要があると思います。

グラフの1番目を見ていただくと、実質GDPの推移で1956年からの成長率です。段々と成長率が下がっているのが一目瞭然です。紫が個人消費で、赤が輸出です。2009年で下がっているのはリーマンショックです。そこから立ち上がり始めていましたが、欧州財政危機や3.11、タイの大洪水など負の連鎖が起きているので、非常に厳しい経済環境にあることはご理解いただけるとと思います。

2番のグラフで日本の貿易収支を見ていただくと、私の先輩の世代の方が20代30代40代の頃、日本は世界一の経済大国のようなイメージだと思いますが、日本の貿易収支は昔から黒字だったわけではありません。70年代ぐらいから黒字になりました。その前は敗戦の影響で赤字でした。80年代90年代は非常に大きな黒字で段々ダウントレンドになりかけていて、今後右側の矢印の3本のうちどれで行くのかまだわからないわけです。黒字の維持を考えるには、日本の貿易収支の年間の赤字分の3兆円が石油の輸入コストそのものなので、円安は輸入するには輸入代金が増えてしまうので輸出によるインカムよりも円安による原油の輸入代金の上昇の方がピッチが速いと相殺してしまうのです。

原油と同じようにある分野が3兆円の年間輸入超過になっている分野があります。それは、医療機器と薬です。医療費は、公的資金と自己負担を含めて年間医療費が30兆円と言われていますが、その内、お医者さんや病院に残るお金を除いて最終的には海外に流出していることになります。これには色々な理由があります。今後の動向は不透明ですが、それにはまず日本が医療機器を輸出できるようにならないとこれが赤字のままでは貿易収支はマイナスのままです。

3番を見ていただくと、TPPに賛成・反対と色々な議論が行われていますが、日本は人口が頭打ちになっているのは事実で、経済成長率の紫の部分が減っているということは、内需（個人消費での寄与度）がすごく下がっています。中国やインドや東南アジアは、人口も増えて経済成長も高いのでその国々での経済活動（外需）をどれだけ日本の経済に活用するかを考えざるを得ないので、そのことは企業の皆さまは存亡をかけて経済活動している訳ですから、自ずと外需を沢山取り込む方向に動いていることはあると思います。先ほどのサガミさんもいい例で、創業家の方は日本が段々食生活も豊かになり人口も増え、その中で外食産業として展開していったけど、商社出身の社長が来たら急に発想が変わったとおっしゃいました。国内の店舗を発展させると同時に、海外で儲けられるところは儲けてその所得を国内に還流させるというのがこのピンクのところです。

4番ですが、最近ではGDPと言いますが昔はGNPと言っていました。1993年からGDPになりました。この4番が話すと長くなるので、記事のコピーをご覧ください。GNPと言っていた時代は、国民総生産ですから国民が国内・国外両方で稼働する経済活動の合計なのでこの赤い部分も入ります。ところが、日本は輸出大国で国内の生産が大事なんだと白いところに絞ってしまったのです。90年代は中国や韓国、その他の国が急激に成長してくる局面だったのでピント外れな視点の変更をしていたことになりました。その後、青い部分の為替や物価水準の変動によって交易利得や交易損失を入れるGDIと言われるようになって、やっぱり海外で儲けた分も入れないといけないことになり赤い部分も含まれるようになりました。結局元に戻り、むしろGNIとGNPの違いは青い部分が入っているか入っていないかと言う事です。

さて5番目ですが、外需を好むと好まざるに関わらずどう取り組むか、どう向き合うかは避けて通れない日本経済の課題です。これは1984年からの経済成長における地域別の寄与度です。アメリカは青いところでどんどん下がってきています。アメリカは移民を受け入れているので、人口は増えていますが寄与度は下がっています。一方、中国は赤の部分でずっと増えています。ヨーロッパはあまり変わっていません。ヨーロッパ同様、一貫してあまり変わっていないところが黄色と緑のところ。これはASEANやNIESで東南アジア諸国であり、サガミさんがベトナムの進出を念頭に置いて、企業リスクを減らすために企業ボランティア制度を使ってJICAの職員として社員に現地調査に行かせ、そこで得た知識は企業に持ち帰る。黄色と緑を睨んだ上での的確な経営戦略だと思います。

しかし、中国が大変伸びてきているので中国とどう向き合うかですが6番を見て下さい。上の3つの棒グラフは日本から見た中国のグラフです。日本から見た中国は2割の相手国です。一方、下は中国から見た日本です。輸入と輸出はだいたい10%ですが直接投資は5%です。日本はまだまだ少ないと思いますが、アメリカやヨーロッパは出てきません。何故かと言うと、中国のカントリーリスクをちゃんと認識していて現地に進出するときも、シンガポールや香港を通して出て行くのです。反米・反欧州運動が起きても表向きはシンガポールや香港の企業になっているので分からなくなっています。ところが、日本は割と正直に出ているのでこういうところも日本がこれから外需と向き合っていくのに上手にやらないといけない点だと思います。さて、今日の本題ですが何故日本の薬や医療機器が輸入超過になっているのか。それは、その産業が育っていないからなのです。そういうところを改善したり、外需をしっかりと取り込んで日本の産業や企業を成長させるのが本筋なので、実は財政政策と金融政策で「株高円安」にすれば産業が育つのか？外需を取り込めるのか？というところは別の話です。

マクロ経済政策と俗に言いますが、財政政策と金融政策で成り立っています。そして、産業政策・通商政策は全く別物です。この3つの政策に後は企業の自助努力（企業努力）です。為替がいくら円安になったとしても、あるいは産業政策上、外需を取り込めるような制度を作っても色々な形で企業努力することがなければ3つの政策が動いても経済全体は上手くいきません。財政拡大と金融緩和はずっとやると言ってきたことです。ですから株も上がり円も安くなっているのです。ところが、財政と金融は足元がどういう状態なのかを押さえておく必要があります。それが7番の財政です。

国債と地方債の発行残高の規模で、経済全体の比率なのでこの折れ線グラフが高ければ高いほど日本の財政状況は悪いです。横軸は西暦で、真ん中で切れているのは1945年です。敗戦直後、当時の日本の政府が国債の償還を国民にせず、物価も高くなったので国の実質的な債務比率は下がりました。バブルの時は税収が一瞬増えたのですがバブル崩壊と共に財政拡大になり、ずっとやってきましたが今はこんな状態です。

8番は金融です。何が議論になっているかと言うと、基本的な認識が違うために議論しているのですが、そこまでおっしゃるなら言うことを聞きますと今日は舵を切ってしまいました。左上のアメリカのグラフを見ると、赤い線は日本で青い線はアメリカです。日本はバブル崩壊の後、金融緩和をずっとやっています。私は2000年の末まで日銀に居ましたが、その頃もずっとやっていました。経済の規模に対してお金のばら撒き方の割合をこのグラフで見ると、アメリカよりもはるかに上を行っています。ところが、左下のグラフで95年1月のばら撒き方を100として見ると、リーマンショックの後はアメリカが沢山しています。さらに、2008年8月のリーマンショックの時を100として見ると、拡大したのが右の大きなグラフになります。左上のグラフの立場で考えると世界一無制限に緩和してきているのに更に緩和してもいいのかと考える人と、そうは言っ

もリーマンショックの後はアメリカ程はやっていない為、20年近く続いているデフレを何とかしてほしいと言う意見の方もいます。40歳前後より若い方々はインフレの体感記憶がないのでどういうことか分かっていないのです。

我々の時代は、年功序列で賃金は段々上がってきますから、物価上昇より賃金の上昇が早かった時代なので物価上昇があまり気にならなかったのですが、これから所得が増えないのに生活物価だけが上がるようになった場合、色んな副作用が出るなと思います。最後の9番ですが、ROE（株主資本利益率）とPBR（株価純資産倍率）の日本の現状です。この20年～30年の間にこんな位置になってしまいました。これを右上に上げるためにはマクロ経済政策ではありません。産業政策や通商政策で産業をこれから色んな需要が付いてくる、または、外需を取り込んで企業が成長できるような形にしていくとROEとPBRは右上に上がっていきます。株が上がり、円が適度な水準で安くなることは大歓迎ですが、行き過ぎると「過ぎたるは及ばざるが如し」になり兼ねない場合があります。どうもご清聴ありがとうございます。

第 1034 回例会 (2月5日) のご案内

浅井浩さんによる会員卓話